

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
営業収益 (千円)	2,319,999	2,459,728	5,209,383
経常利益又は経常損失 () (千円)	88,321	69,527	151,831
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	78,385	49,519	136,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,585	64,388	223,815
純資産額 (千円)	2,099,002	2,012,664	2,117,642
総資産額 (千円)	3,177,830	3,163,742	3,432,003
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.24	13.42	37.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	63.6	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,089	238,003	5,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,633	173,454	277,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,549	40,532	81,143
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,016,961	1,900,147	2,005,604

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.68	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とする緩やかな回復基調の動きが見られる一方で、新興国景気減速懸念等、海外経済の不確実性による日本国内への景気下押しリスクも抱えております。

当社グループにおきましては、I S I L（いわゆる「イスラム国」）の過激な活動の情報等から、欧州・中東等での地政学的リスクの高まりによる営業収益の減少の影響を受けております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比では緩やかな需要回復の傾向が見られますが、為替動向及び航空運賃に占める燃油サーチャージの上昇による原価増加もあり、収益が微増し利益面での減少が見られることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は24億59百万円（前年同期比106.0%）、営業損失は65百万円、経常損失は69百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が69百万円発生し、営業未払金の減少81百万円、旅行前受金の減少61百万円、投資有価証券の売却による収入84百万円、定期預金の払戻による収入100百万円、配当金の支払40百万円等の要因により、当第2四半期連結会計期間末には1,900百万円（前年同期比94.2%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、238百万円（前年同期比1,392.7%）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失69百万円の発生と、営業未払金の減少81百万円、旅行前受金の減少61百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、173百万円（前年同期比63.4%）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入と定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期比100.0%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,760,000
計	14,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,690,000	3,690,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	3,690,000	3,690,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	3,690,000	-	312,000	-	175,600

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
井上 利男	東京都港区	19,491	52.8
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2 - 7 - 4 1 - 4 0 2	4,140	11.2
佐伯 剛	京都府京都市東山区	900	2.4
前田 陽司	東京都品川区	659	1.8
A I G損害保険(株) (常任代理人日本トラスティ・サー ピス信託銀行株式会社)	東京都港区虎ノ門4 - 3 - 2 0 (東京都中央区晴海1 - 8 - 1 1)	450	1.2
(株)広美	東京都中央区築地3 - 9 - 9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
花房 太郎	奈良県北葛城郡上牧町	354	1.0
出口 桂太郎	東京都新宿区	300	0.8
川畑 宏	神奈川県横浜市青葉区	270	0.7
計	-	27,284	73.9

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,689,100	36,891	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,690,000	-	-
総株主の議決権	-	36,891	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,604	1,900,147
営業未収入金	221,995	227,177
原材料及び貯蔵品	6,800	4,711
その他	272,580	281,582
貸倒引当金	220	230
流動資産合計	2,606,760	2,413,388
固定資産		
有形固定資産	4,824	3,854
無形固定資産	5,677	14,821
投資その他の資産		
投資有価証券	290,245	205,815
その他	524,494	525,861
投資その他の資産合計	814,740	731,677
固定資産合計	825,242	750,353
資産合計	3,432,003	3,163,742
負債の部		
流動負債		
営業未払金	216,379	134,689
未払法人税等	25,800	2,807
旅行前受金	868,009	806,484
賞与引当金	31,700	30,000
その他	57,024	62,603
流動負債合計	1,198,913	1,036,585
固定負債		
退職給付に係る負債	115,447	114,493
固定負債合計	115,447	114,493
負債合計	1,314,360	1,151,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,625,846	1,535,736
株主資本合計	2,113,446	2,023,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,479	571
繰延ヘッジ損益	9,675	10,101
その他の包括利益累計額合計	4,195	10,672
純資産合計	2,117,642	2,012,664
負債純資産合計	3,432,003	3,163,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	2,319,999	2,459,728
営業費用	1,858,041	2,067,984
営業総利益	461,957	391,744
販売費及び一般管理費	461,113	457,390
営業利益又は営業損失()	843	65,645
営業外収益		
受取利息	369	1,325
受取配当金	-	4
有価証券売却益	80,000	-
為替差益	6,501	-
その他	605	622
営業外収益合計	87,477	1,952
営業外費用		
有価証券売却損	-	4,944
為替差損	-	889
営業外費用合計	-	5,834
経常利益又は経常損失()	88,321	69,527
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	88,321	69,527
法人税、住民税及び事業税	13,276	352
法人税等調整額	3,341	20,360
法人税等合計	9,935	20,007
四半期純利益又は四半期純損失()	78,385	49,519
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	78,385	49,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	78,385	49,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,025	4,908
繰延ヘッジ損益	77,174	19,776
その他の包括利益合計	86,199	14,868
四半期包括利益	164,585	64,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,585	64,388
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,321	69,527
減価償却費	1,561	1,949
賞与引当金の増減額(は減少)	7,300	1,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,707	954
受取利息及び受取配当金	369	1,330
為替差損益(は益)	772	375
有価証券売却損益(は益)	80,000	4,944
営業未収入金の増減額(は増加)	20,173	5,182
たな卸資産の増減額(は増加)	1,931	2,089
旅行前払金の増減額(は増加)	17,777	4,898
未収消費税等の増減額(は増加)	448	691
その他の資産の増減額(は増加)	3,085	2,393
営業未払金の増減額(は減少)	12,482	81,689
旅行前受金の増減額(は減少)	9,870	61,525
その他の負債の増減額(は減少)	312	8,069
小計	16,610	218,806
利息及び配当金の受取額	2,330	647
法人税等の支払額	2,809	19,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,089	238,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,220	-
無形固定資産の取得による支出	-	10,120
投資有価証券の売却による収入	180,000	84,345
投資有価証券の払戻による収入	100,653	48
保険積立金の積立による支出	3,799	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,633	173,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,549	40,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,549	40,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	772	375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,767	105,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,194	2,005,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,961	1,900,147

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	211,396千円	211,718千円
賞与引当金繰入額	28,742	25,610
退職給付費用	4,001	4,182

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,116,961千円	1,900,147千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	2,016,961	1,900,147

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成28年9月30日	平成29年12月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月1日 取締役会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月1日 取締役会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成30年3月31日	平成30年6月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円24銭	13円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	78,385	49,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	78,385	49,519
普通株式の期中平均株式数(株)	3,690,000	3,690,000

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,590千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円

(注)平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。